

新潟市公共建築物に関する年次点検実施要領

(目的)

第1条 この要領は、新潟市工事請負契約約款（以下、「約款」という。）第43条及び第55条の規定に基づき、竣工後における施工上の不具合箇所を早期に発見し、建築物等の良好な保全を図るため、その年次点検の実施について、必要な事項を定めるものとする。

(用語の意義)

第2条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 年次点検 新潟市建築部公共建築課、保全課、教育委員会施設課が発注した工事について、施工不良に起因する不具合箇所を調査するための点検
- (2) 施工者 年次点検対象工事を受注した者
- (3) 監理者 年次点検対象工事の工事監理を行った者
- (4) 施設管理者 年次点検対象工事に係る施設を管理する者

(対象工事)

第3条 年次点検を行う対象工事は、次の各号のいずれかに定める工事（建築工事及び設備工事）とする。

- (1) 工事に係る延床面積が500㎡以上の新築、増築又は改築工事
- (2) 請負金額が3億円以上の改修工事及び付帯する関連工事
- (3) その他市が必要と認めた工事

(年次点検の実施)

第4条 市は、年次点検不具合リスト（別記様式第1号）を作成し、年次点検の前までに施工者に届けなければならない。

- 2 市及び施工者は、前項の年次点検不具合リストに基づき現場を確認し、施工者は年次点検実施後、年次点検チェックシート（別記様式第2号）を作成（とりまとめ）する。
- 3 市及び施工者は、年次点検で認められた不具合について、費用負担の協議を行うものとする。
- 4 市及び施工者は、年次点検の対象工事が複数あるときは、原則として同一日で点検が行われるよう協力する。

（年次点検の実施者）

第5条 年次点検を行う者は、市及び施工者とし、対象工事を特定共同企業体で受注したときは、原則、その代表者が行うものとする。

2 市は、監理者に協力を依頼することができる。

（年次点検の立会者）

第6条 年次点検は、施設管理者の立会いのもとで行うものとする。

（年次点検の実施時期等）

第7条 年次点検は、契約不適合責任期間を考慮し、対象工事の工事目的物の引渡日（約款第33条（第40条において準用する場合を含む。）の規定による引渡しを受けた日をいう。以下同じ。）から1年以内に行うものとする。

2 約款第55条第2項に規定される設備機器本体等に係る工事を除いては、前項の規定による年次点検のほか、引渡日から1年を超え、2年以内の期間においても年次点検を実施するものとする。

3 市及び施工者は、前2項に規定する期間内に年次点検を実施することができない場合は、双方協議により点検時期を定めることができる。

（年次点検の通知）

第8条 市は、年次点検の実施に当たり、施工者及び監理者に点検日時を明記した通知文書（別記様式第3号）を、年次点検を実施する1か月前までに送付する。

（年次点検の結果報告）

第9条 施工者は、年次点検終了後、速やかに年次点検結果報告書（別記様式第4号）を2部作成し、市へ提出する。

2 施工者は、自らの費用負担に該当する不具合があった場合、その補修方法及び完了予定日を年次点検結果報告書に明記する。

3 施工者は、自らの費用負担に該当しない不具合について、その補修方法に係る見積書等の提出に協力するものとする。

（補修完了の報告）

第10条 施工者は、自らの費用負担に該当する不具合があった場合、年次点検結果報告書に明記した完了予定日までに補修を行い、施設管理者の確認を受けた後、速やかに年次点検補修完了報告書（別記様式第5号）を2部作成し、市へ提出する。

附 則

この要領は、平成31年4月1日から施行する。

この要領は、令和2年2月1日から施行する。

この要領は、令和2年4月1日から施行する。

【年次点検の流れ】

